

決 算 公 告

第 50 期

(自 2023年 3 月 1 日)
(至 2024年 2 月 29 日)

株式会社アオキスパー

貸 借 対 照 表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,201	流 動 負 債	9,039
現金及び預金	12,793	買掛金	4,722
売掛金	158	未払金	561
商 品	1,724	未払法人税等	668
貯 蔵 品	56	未払費用	348
前払費用	200	契約負債	1,920
未収入金	255	賞与引当金	185
その他	11	役員賞与引当金	51
貸倒引当金	△0	その他	581
固 定 資 産	17,983	固 定 負 債	1,974
有 形 固 定 資 産	12,703	退職給付引当金	782
建物	6,025	長期預り保証金	754
構築物	428	資産除去債務	437
機械及び装置	70	その他	0
車両運搬具	1	負 債 合 計	11,014
工具、器具及び備品	960	純 資 産 の 部	
土地	5,212	株 主 資 本	22,147
建設仮勘定	4	資本金	50
無 形 固 定 資 産	563	資本剰余金	3,197
借地権	208	資本準備金	1,604
ソフトウェア	344	その他資本剰余金	1,593
電話加入権	10	利 益 剰 余 金	19,981
投資その他の資産	4,716	利益準備金	155
長期貸付金	0	その他利益剰余金	19,826
繰延税金資産	1,099	別途積立金	4,440
敷金及び保証金	3,103	繰越利益剰余金	15,386
その他	560	自 己 株 式	△1,081
貸倒引当金	△47	新株予約権	22
資 産 合 計	33,184	純 資 産 合 計	22,169
		負 債 純 資 産 合 計	33,184

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商 品

① 生鮮食料品は、最終仕入原価法によっております。

② その他の商品

ア. 店舗内商品は、売価還元法によっております。

イ. 物流センター内商品は、総平均法によっております。

(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物15～39年

工具、器具及び備品5～6年

(2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産は、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品の販売

当社は、主に食料品を中心に生活関連用品等の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 自社ポイント制度

当社は、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ その他

当社は、その他の顧客との契約から生じる収益について、主に仕入先に代わり店舗への商品の配送等の物流サービスを提供しております。当該サービスについては、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	0百万円
	長期金銭債権	1,091百万円
	短期金銭債務	147百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		17,416百万円
3. 担保に供している資産及び対応する債務		
担保に供している資産	建 物	1,031百万円
	土 地	2,498百万円
上記に対応する債務	長期預り保証金	331百万円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	63 百万円
貸倒引当金	16 百万円
契約負債	106 百万円
退職給付引当金	269 百万円
資産除去債務	150 百万円
減損損失	524 百万円
減価償却超過額	466 百万円
未払事業税	62 百万円
会員権等評価損	13 百万円
その他	29 百万円
繰延税金資産小計	<u>1,703 百万円</u>
評価性引当額	<u>△521 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,181 百万円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△34 百万円
前払年金費用	<u>△47 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△82 百万円</u>
繰延税金資産純額	<u>1,099 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率	34.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	1.7
評価性引当額の増減	△5.0
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2</u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	株式会社東海 流通システム	愛知県弥 富市鯛浦 町	48	運送業、損 害保険代理 業及び不動 産賃貸業	被所有 直接 37.2	不動産賃貸借 及び物流業務 委託等	総合物流セ ンター等の 賃借(注)1	201	敷金及び 保証金	1,073
							総合物流セ ンター等の 物流業務委 託等(注)2	1,674	未払金	147

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	久保 和也	—	—	当社 専務取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	14 (5千株)	—	—
役員	黒澤 淳史	—	—	当社 専務取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	14 (5千株)	—	—
役員	森部 文数	—	—	当社 常務取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	14 (5千株)	—	—
役員	熊澤 博	—	—	当社 取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	10 (3千株)	—	—
役員	宮崎 直昭	—	—	当社 取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	10 (3千株)	—	—
役員	三浦 正太	—	—	当社 取締役	被所有 直接 —	—	ストック・ オプション の権利行使	10 (3千株)	—	—

(注) 2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
 2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
 3 株式会社東海流通システムは、当社代表取締役青木俊道及びその近親者が議決権の66.5%を直接所有しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 3,864円14銭
 2. 1株当たり当期純利益 269円35銭

[重要な後発事象]

(株式の併合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、2024年4月11日に臨時株主総会を開催し、株式併合について、付議する旨の決議をいたしました。なお、当該臨時株主総会において、当該議案は承認可決されております。

1. 併合する株式の種類
当社普通株式
2. 併合比率
当社株式について、33,784株を1株に併合いたします。
3. 減少する発行済株式総数
5,731,436株
4. 効力発生前における発行済株式総数
5,731,605株
5. 効力発生後における発行済株式総数
169株
6. 効力発生日における発行可能株式総数
511株
7. 株式併合の効力発生日
2024年5月8日

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数
518,395株 (消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合8.29%)
3. 消却予定日
2024年5月7日

[当期純損益金額]

当期純利益 1,540百万円